

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 タナベ経営
コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木元 仁志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 筒井 博貴
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-7177-4000
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,709	2.1	501	1.6	550	0.1	260	△4.4
23年3月期	6,568	8.0	493	47.8	550	26.1	273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	30.11	—	3.0	5.3	7.5
23年3月期	31.51	—	3.2	5.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,410	8,596	82.6	992.22
23年3月期	10,360	8,527	82.3	984.31

(参考) 自己資本 24年3月期 8,596百万円 23年3月期 8,527百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	237	△573	△189	3,061
23年3月期	775	428	△155	3,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	190	69.8	2.3
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	190	73.1	2.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		64.0	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,855	6.9	50	43.5	65	16.2	40	43.1	4.62
通期	7,100	5.8	570	13.7	600	8.9	325	24.6	37.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

24年3月期	8,754,200 株	23年3月期	8,754,200 株
24年3月期	90,509 株	23年3月期	90,330 株
24年3月期	8,663,778 株	23年3月期	8,663,973 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年5月下旬に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(持分法損益等)	28
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気回復の兆しが見受けられました。しかしながら、原発事故による放射能汚染や電力供給問題の長期化、欧州政府債務危機や原油価格の高騰等、景気の下振れリスクが払拭されず先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社はこのような経済環境の中で、長年にわたって蓄積したノウハウを活かしたコンサルティングメニューの開発に取り組み、顧客基盤である中堅・中小企業が持続発展するための提案とサービスの提供に尽力してまいりました。

管理面におきましても、新人事制度の運用推進と人材育成の強化を図るとともに、リスクマネジメントの強化や業務効率化と経費見直しによるコスト削減にも注力してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は67億9百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は5億1百万円（前期比1.6%増）、経常利益は5億50百万円（前期比0.1%増）となりました。当期純利益は、法人税率の改定による繰延税金資産の取崩しが38百万円発生したことにより2億60百万円（前期比4.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング統轄本部>

コンサルティング統轄本部は、中堅・中小企業向けのコンサルティングメニューや事業ドメイン別のコンサルティングメニューの開発を強化するとともに、チームコンサルティングの品質向上に努めてまいりました。

また、顧客創造システムの構築により成長力と収益力のアップに尽力してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力契約数は、東日本大震災による前期末からの落ち込みと第1四半期前半の受注活動の停滞から減少傾向にありましたが、期末には震災前の状況にまで回復したこと等により、期中平均334契約（前期342契約）となりました。経営協力売上については、経営診断サービスを付加したチームコンサルティングを提供することで前期を上回る結果となり、教育売上についても、長期教育を中心に売上を伸ばしております。しかしながら、経営診断・調査売上については近年、単体での実施から経営協力の付加サービスとして実施する方向へとシフトさせている為減少しており、売上高は25億50百万円（前期比0.9%減）となりました。

セミナー部門におきましては、重点セミナーの品質向上に注力するとともに、事前説明会を開催する等新規顧客へのアプローチの結果、幹部候補生スクールにおいては地域差はあるものの前年比増の受講者数となり、社長教室やプロ役員セミナーでも、定員を上回るお申し込みがあった結果、売上高は4億87百万円（前期比3.3%増）となりました。

研修センター部門におきましては、外部施設の利用を控える傾向が続いており、売上高は1億円（前期比11.6%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部の売上高は、31億50百万円（前期比0.7%減）となり、セグメント利益は5億59百万円（前期比5.8%減）となりました。

<ネットワーク本部>

ネットワーク本部は、東日本大震災により会員や提携先が数多く被災されたことに伴い、提案活動にも少なからず影響が生じました。このような状況の中、コンサルティング部門との連携を強化し、提携先である金融機関、会計事務所等の顧客創造支援及び情報コンテンツの品質向上と整備に注力してまいりました。また、部門研修の充実を図るとともに、営業提案力及び開発力の底上げにも取り組んでまいりました。

このような結果、提携する金融機関や会計事務所向けの売上は堅調に推移したものの、イーグルクラブ（EC）等の会員組織の有料会員数が減少し、売上高は3億56百万円（前期比1.7%減）となり、セグメント利益は49百万円（前期比31.4%減）となりました。

< S P事業部 >

S P事業部は、東日本大震災後のイベントやキャンペーン等の自粛により大きな影響を受け厳しいスタートとなりましたが、継続的な新規顧客開拓に励みながら、トータル提案による商品領域の拡大や販売チャネルの拡充により、セールスプロモーション商品の拡販に努めてまいりました。

このような結果、ビジネス手帳分野で自社ブランド品を中心に底堅い売上を確保しつつ、下期にはセールスプロモーションの大口受注が決まる等セールスプロモーションの売上が順調に推移した結果、売上高は32億1百万円（前期比5.5%増）となりました。また、セグメント利益は19百万円（前期はセグメント損失26百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期については、震災の復興需要が高まる等景気の緩やかな回復が期待される一方で、原発事故による放射能汚染や電力供給問題の長期化に加え、欧州政府債務危機が国内経済に及ぼす影響等により引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、組織力の強化と顧客創造システムの再構築に取り組み、成長力と収益力の更なるパワーアップに努めてまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、顧客基盤の再創造に取り組むとともに、顧客ニーズにマッチした商品開発と商品の品質向上・ブランディングに努め、商品力による顧客開拓を目指してまいります。

また、コンサルティングの品質を追求し、経営協力契約の更新率の向上にも努めてまいります。

ネットワーク本部におきましては、金融機関、会計事務所に加え、社会保険労務士事務所との提携を更に深め土業開拓を進めるとともに、チャネル別に新たな商品開発に取り組み、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

また、目標管理制度を強化し、若手人材育成にも注力してまいります。

S P事業部におきましては、新規顧客開拓を重点におきつつ、イベント企画やキャンペーン企画等の展開により、収益力の増強に努めるとともに、顧客基盤の拡大に尽力してまいります。

また、新たに中国（上海）に設立した子会社との連携によって、中国での販促支援にも取り組んでまいります。

上記のことであり翌事業年度は、売上高71億円、営業利益5億70百万円、経常利益6億円、当期純利益3億25百万円を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
総資産	10,360	10,410	49
1株当たり純資産	984.31円	992.22円	7.91円

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	237	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	△573	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△189	△33
現金及び現金同等物の増減額	1,048	△525	△1,573
現金及び現金同等物の期末残高	3,586	3,061	△525

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、104億10百万円となり、前事業年度末比49百万円増加いたしました。

流動資産は、法人税等や配当金の支払等により現金及び預金が減少しましたが、有価証券や売掛金が増加したこと等により2億7百万円増加いたしました。

固定資産は、長期預金の早期償還や有形・無形固定資産の減価償却費計上等により、前事業年度末比1億57百万円減少いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、18億14百万円となり、前事業年度末比18百万円減少いたしました。

流動負債は、買掛金や前受金の増加等がありましたが、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比54百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比36百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により、85億96百万円となり、前事業年度末比68百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、30億61百万円となり、前事業年度比5億25百万円減少いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払3億90百万円や売上債権の増加1億35百万円等がありましたが、税引前当期純利益5億42百万円や減価償却費1億1百万円の計上等により2億37百万円の収入（前期7億75百万円の収入）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出18億98百万円等により、5億73百万円の支出（前期4億28百万円の収入）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金1億89百万円の支払い等により、1億89百万円の支出（前期1億55百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期
自己資本比率	85. 2%	82. 3%	82. 6%
時価ベースの自己資本比率	41. 5%	39. 9%	40. 4%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえて1株当たり22円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり24円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益の高い比率を占めております。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに的確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一、当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー（ビジネス手帳）は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合、または、大規模な地震やその他の災害が発生し、委託先の生産設備等が被害を被ったり、メーカーからの原材料の仕入が困難となった場合にも、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ システムトラブルについて

当社は、ネットワーク本部で運営しております、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップ等）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。

万一、災害や停電等で通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な企業繁栄支援業として、経営支援、顧客創造支援、会員組織運営支援、販売促進支援といった角度から、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、経営効率の向上を目指し、更には収益面だけでなく今後は、成長面（売上高伸び率）も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「企業繁栄に奉仕する」を基本に様々な顧客のニーズにも応えられるよう開発力を強化し、顧客創造を推進する事により経営基盤を強化することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、事業ドメインでありますコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業（ネットワーク本部）、セールスプロモーション事業（S P事業部）等の新サービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から経営基盤の強化を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

① 顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

- i コンサルティング統轄本部では、ノウハウ講座、事業ドメイン別・テーマ別研究会等による顧客開拓に注力するとともに、重点ブランド商品を基軸とした顧客創造システムの構築により顧客基盤の強化を図ってまいります。
- ii ネットワーク本部では、チャネル別にサービス提案を実施するとともに、イーグルクラブ（E C）をはじめとする会員組織を拡充し、顧客基盤の増強を図ってまいります。
- iii S P事業部では、販促に係わるノウハウのブラッシュアップを図り、中堅企業から大企業まで幅広く総合的な販促支援商品を提供することで、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

② 商品開発とサービス開発の推進

- i コンサルティング統轄本部では、顧客ニーズにマッチしたコンサルティングメニューを開発することで、より顧客に密着したサービス提供に取り組んでまいります。
- ii ネットワーク本部では、コンサルティング部門との連携を強化し、提携先である金融機関、会計事務所等の顧客創造支援メニューの充実を図るために、経営塾につづく各種勉強会の開発に尽力してまいります。
- iii S P事業部では、新商材をいち早く導入・提供するとともに、イベントやキャンペーン等の企画ノウハウ力を拡充し、顧客企業への総合的で最適な商品提供に尽力してまいります。

③ 人材の採用と育成の強化

当社の業績基盤となる有能な人材の採用に注力するとともに、部門別・キャリアステップ別研修を充実させるなど人材育成の研修プログラムによるスキルアップを推進してまいります。また、チームコンサルティングによる経営支援等を通じて、コンサルティングノウハウの共有化を図り、コンサルタントの人材育成を推進してまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,859	2,261,194
受取手形	80,616	※1 76,064
売掛金	367,154	507,697
有価証券	1,100,371	1,499,304
商品	30,605	41,711
原材料	9,544	12,757
前渡金	9,889	9,539
前払費用	42,584	42,539
未収収益	6,974	6,249
繰延税金資産	126,462	93,661
立替金	6,526	7,253
その他	15,544	32,719
貸倒引当金	△4,752	△5,159
流動資産合計	4,378,382	4,585,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,215,199	2,214,017
減価償却累計額	△1,054,838	△1,118,554
建物（純額）	1,160,361	1,095,462
構築物	26,165	26,165
減価償却累計額	△17,444	△18,715
構築物（純額）	8,721	7,450
工具、器具及び備品	245,170	245,981
減価償却累計額	△182,500	△194,705
工具、器具及び備品（純額）	62,670	51,276
土地	※2 2,180,818	※2 2,180,818
有形固定資産合計	3,412,571	3,335,007
無形固定資産		
ソフトウェア	25,403	26,050
電話加入権	2,936	2,936
無形固定資産合計	28,340	28,987
投資その他の資産		
投資有価証券	772,682	777,087
関係会社株式	8,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	2,010	2,100
長期前払費用	1,620	1,712
繰延税金資産	305,885	283,455
長期預金	800,000	700,000
敷金及び保証金	288,154	291,209
役員に対する保険積立金	363,072	385,593
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	2,541,422	2,461,155
固定資産合計	5,982,334	5,825,149
資産合計	10,360,716	10,410,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,519	249,336
未払金	135,909	95,704
未払費用	42,752	76,200
未払法人税等	255,173	91,966
未払消費税等	37,275	29,802
前受金	318,153	384,770
預り金	15,918	14,070
前受収益	7,149	550
賞与引当金	165,800	161,500
その他	16,120	15,938
流動負債合計	1,174,771	1,119,840
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 14,033	※2 12,274
退職給付引当金	239,654	245,505
役員退職慰労引当金	404,327	436,767
固定負債合計	658,015	694,547
負債合計	1,832,787	1,814,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金		
資本準備金	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	2,402,847	2,402,847
利益剰余金		
利益準備金	189,000	189,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,008,000	4,008,000
繰越利益剰余金	287,656	357,946
利益剰余金合計	4,484,656	4,554,946
自己株式	△38,984	△39,066
株主資本合計	8,620,519	8,690,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,394	△28,994
土地再評価差額金	※2 △67,196	※2 △65,437
評価・換算差額等合計	△92,591	△94,432
純資産合計	8,527,928	8,596,295
負債純資産合計	10,360,716	10,410,683

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,046,377	3,187,766
役務収益	3,522,259	3,521,485
売上高合計	6,568,637	6,709,251
売上原価		
商品売上原価	2,183,454	2,259,838
役務原価	1,439,681	1,432,215
売上原価合計	3,623,135	3,692,053
売上総利益	2,945,501	3,017,198
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114,629	113,226
運賃及び荷造費	69,101	75,471
役員報酬	207,420	209,940
給料及び手当	808,024	827,821
退職給付費用	47,346	47,531
消耗品費	87,039	77,467
旅費及び通信費	197,689	199,423
図書及び教育費	67,301	73,257
水道光熱費	42,779	42,447
会議費	3,269	2,920
修繕維持費	61,569	57,354
福利厚生費	178,722	187,815
支払手数料	30,957	31,245
租税公課	52,124	51,814
地代家賃	235,727	232,925
減価償却費	118,258	102,625
役員退職慰労引当金繰入額	1,800	34,040
賞与引当金繰入額	74,108	75,593
貸倒引当金繰入額	481	407
その他	53,546	72,568
販売費及び一般管理費合計	2,451,893	2,515,897
営業利益	493,607	501,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,896	10,436
有価証券利息	16,165	18,329
受取賃貸料	19,855	13,262
有価証券評価益	2,025	4,601
その他	11,934	4,947
営業外収益合計	59,876	51,576
営業外費用		
保険解約損	—	1,968
満期保険差損	2,906	—
その他	122	11
営業外費用合計	3,029	1,980
経常利益	550,455	550,896
特別損失		
固定資産除売却損	※1 2,964	※1 178
減損損失	※2 49,962	—
関係会社株式評価損	—	7,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
特別損失合計	55,376	8,178
税引前当期純利益	495,078	542,718
法人税、住民税及び事業税	296,000	228,000
法人税等調整額	△73,936	53,822
法人税等合計	222,063	281,822
当期純利益	273,014	260,895

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1, 772, 000	1, 772, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 772, 000	1, 772, 000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2, 402, 800	2, 402, 800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2, 402, 800	2, 402, 800
その他資本剰余金		
当期首残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
当期首残高	2, 402, 847	2, 402, 847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2, 402, 847	2, 402, 847
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	189, 000	189, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189, 000	189, 000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4, 008, 000	4, 008, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4, 008, 000	4, 008, 000
繰越利益剰余金		
当期首残高	171, 044	287, 656
当期変動額		
剰余金の配当	△155, 953	△190, 605
当期純利益	273, 014	260, 895
土地再評価差額金の取崩	△448	—
当期変動額合計	116, 612	70, 290
当期末残高	287, 656	357, 946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,368,044	4,484,656
当期変動額		
剰余金の配当	△155,953	△190,605
当期純利益	273,014	260,895
土地再評価差額金の取崩	△448	—
当期変動額合計	116,612	70,290
当期末残高	4,484,656	4,554,946
自己株式		
当期首残高	△38,879	△38,984
当期変動額		
自己株式の取得	△104	△82
当期変動額合計	△104	△82
当期末残高	△38,984	△39,066
株主資本合計		
当期首残高	8,504,012	8,620,519
当期変動額		
剰余金の配当	△155,953	△190,605
当期純利益	273,014	260,895
自己株式の取得	△104	△82
土地再評価差額金の取崩	△448	—
当期変動額合計	116,507	70,208
当期末残高	8,620,519	8,690,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23,298	△25,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,096	△3,600
当期変動額合計	△2,096	△3,600
当期末残高	△25,394	△28,994
土地再評価差額金		
当期首残高	△67,645	△67,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	1,758
当期変動額合計	448	1,758
当期末残高	△67,196	△65,437
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△90,943	△92,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,647	△1,841
当期変動額合計	△1,647	△1,841
当期末残高	△92,591	△94,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,413,068	8,527,928
当期変動額		
剰余金の配当	△155,953	△190,605
当期純利益	273,014	260,895
自己株式の取得	△104	△82
土地再評価差額金の取崩	△448	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,647	△1,841
当期変動額合計	114,860	68,366
当期末残高	8,527,928	8,596,295

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	495,078	542,718
減価償却費	117,985	101,687
減損損失	49,962	—
受取利息及び受取配当金	△14,003	△11,025
有価証券利息	△16,165	△18,329
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,964	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,900	△4,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,446	5,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,800	32,440
売上債権の増減額 (△は増加)	27,963	△135,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,384	△14,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,958	68,816
未払金の増減額 (△は減少)	84,710	△44,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,464	△7,472
前受金の増減額 (△は減少)	14,469	66,616
その他	△8,446	15,658
小計	778,752	598,416
利息及び配当金の受取額	31,650	29,039
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35,231	△390,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,170	237,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の取得による支出	△1,799,881	△1,898,877
有価証券の売却及び償還による収入	2,401,314	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△101,010
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△6,500	△6,000
貸付金の回収による収入	1,445	1,860
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,673	△20,632
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,511	—
差入保証金の差入による支出	△4,537	△16,175
差入保証金の回収による収入	1,981	11,414
保険積立金の積立による支出	△84,630	△34,963
子会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	60,620	10,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,650	△573,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△104	△82
配当金の支払額	△155,638	△189,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,743	△189,458
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,048,077	△525,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,781	3,586,859
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,586,859	※ 3,061,194

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※ 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
受取手形	一千円	6,726千円

※ 2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と		
再評価後の帳簿価額との差額	56,303千円	58,307千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	30,928千円	30,928千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地売却損	1,189千円	—千円
建物売却損	595	—
建物除却損	426	—
構築物除却損	272	—
工具、器具及び備品除却損	481	178
計	2,964	178

※2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県三浦市	研修センター運營業務用資産	建物、構築物

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っております。

当該事業所については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (49,962千円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物49,072千円、構築物890千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式 (注)	90,109	221	—	90,330
合計	90,109	221	—	90,330

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,953	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	190,605	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式（注）	90,330	179	—	90,509
合計	90,330	179	—	90,509

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	190,605	22	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する
予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	190,601	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,586,859千円	2,261,194千円
国内譲渡性預金（国内） （有価証券）	1,000,000	800,000
現金及び現金同等物	3,586,859	3,061,194

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,738	13,622	2,116
合計	15,738	13,622	2,116

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,384	10,230	154
合計	10,384	10,230	154

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,961	154
1年超	154	—
合計	2,116	154

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,667	1,850
減価償却費相当額	5,667	1,850

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,234	5,402
1年超	6,473	1,071
合計	14,707	6,473

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資を預金・債券を主とした、流動性が高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取締役会に報告することで継続的に見直しを実施しております。

また、金利・為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用できる旨、資金運用管理規程で定めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、流動性リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。((注)2. 参照)。

前事業年度 (平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,586,859	2,586,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	447,771	447,771	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,873,053	1,873,053	—
(4) 長期預金	800,000	782,118	△17,881
資産計	5,707,684	5,689,802	△17,881
(1) 買掛金	180,519	180,519	—
負債計	180,519	180,519	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,261,194	2,261,194	—
(2) 受取手形及び売掛金	583,761	583,761	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,276,391	2,276,391	—
(4) 長期預金	700,000	691,432	△8,567
資産計	5,821,348	5,812,781	△8,567
(1) 買掛金	249,336	249,336	—
負債計	249,336	249,336	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金ならびに信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、取引金融機関から提示される価額に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	8,000	20,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2, 582, 628	—	—	—
受取手形及び売掛金	447, 771	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 ¹ 其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	100, 000	—	400, 000	300, 000
(2) その他	1, 000, 000	—	99, 439	—
長期預金	—	300, 000	200, 000	300, 000
合計	4, 130, 399	300, 000	699, 439	600, 000

当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2, 257, 301	—	—	—
受取手形及び売掛金	583, 761	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 ¹ 其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	100, 000	200, 000	200, 000	300, 000
(2) その他	1, 400, 000	—	99, 439	—
長期預金	—	200, 000	300, 000	200, 000
合計	4, 341, 063	400, 000	599, 439	500, 000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式8,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	315,531	299,220	16,311
	(2) その他	—	—	—
	小計	315,531	299,220	16,311
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	461,981	502,830	△40,849
	(2) その他	1,095,540	1,099,439	△3,898
	小計	1,557,521	1,602,269	△44,747
合計		1,873,053	1,901,489	△28,436

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	319,335	300,149	19,186
	(2) その他	—	—	—
	小計	319,335	300,149	19,186
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	460,277	502,830	△42,553
	(2) その他	1,496,779	1,499,439	△2,660
	小計	1,957,056	2,002,269	△45,213
合計		2,276,391	2,302,418	△26,026

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,433	—	106
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,433	—	106

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式（田辺企業管理諮詢（上海）有限公司の株式）について7,999千円減損処理いたしております。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回復が困難と判断した結果、備忘価額を残し全額を減損処理いたしております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	164,520千円	159,456千円
賞与引当金	67,464	61,305
未払事業税等	22,541	10,133
未払金損金不算入額	24,163	10,726
退職給付引当金	97,515	87,375
減損損失	187,430	162,928
その他有価証券評価差額金	17,422	16,013
その他	19,803	18,207
繰延税金資産小計	600,861	526,146
評価性引当額	△162,662	△142,274
繰延税金資産合計	438,199	383,872
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	5,851	6,755
繰延税金負債合計	5,851	6,755
繰延税金資産の純額	432,347	377,116

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	35,665千円	31,195千円
評価性引当額	△35,665	△31,195
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	14,033	12,274
繰延税金資産の純額	14,033	12,274

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	3.14	2.89
損金不算入の費用	1.05	1.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.13
その他	△0.03	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85	51.93

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,974千円減少し、法人税等調整額が38,674千円、その他有価証券評価差額金が2,300千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,758千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、確定給付企業年金制度は平成20年1月に、従来採用しておりました適格退職年金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△718,619	△802,165
(2) 年金資産 (千円)	391,040	453,738
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△327,578	△348,426
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	87,923	102,921
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△239,654	△245,505

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	96,458	93,238
(1) 勤務費用 (千円)	65,491	66,285
(2) 利息費用 (千円)	13,348	14,372
(3) 期待運用収益 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	17,619	12,581
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.00%	0.00%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府吹田市その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,351千円（賃貸収益は営業外収益に計上、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,788千円（賃貸収益は営業外収益に計上、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	335,928	335,928
期中増減額	—	—
期末残高	335,928	335,928
期末時価	305,000	305,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による価格調査報告書の評価額により評価しております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額を用いて評価した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング統轄本部」、「ネットワーク本部」及び「SP事業部」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング統轄本部」は、経営コンサルティング業務、セミナー業務、研修センター業務等を行っております。「ネットワーク本部」は、各種会員組織制サービス業務を行っております。「SP事業部」は、ブルーダイアリー（ビジネス手帳）の販売、販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方法」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,171,910	362,932	3,033,794	6,568,637	—	6,568,637
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,048	7,405	962	22,416	△22,416	—
計	3,185,958	370,338	3,034,756	6,591,053	△22,416	6,568,637
セグメント利益 又は損失 (△)	593,806	71,521	△26,823	638,503	△144,896	493,607
その他の項目						
減価償却費	60,794	12,197	15,094	88,086	29,899	117,985

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,150,640	356,740	3,201,870	6,709,251	—	6,709,251
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,033	6,008	946	20,989	△20,989	—
計	3,164,674	362,749	3,202,817	6,730,241	△20,989	6,709,251
セグメント利益	559,603	49,053	19,137	627,794	△126,494	501,300
その他の項目						
減価償却費	48,651	9,146	15,087	72,886	28,801	101,687

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	984.31円	992.22円
1株当たり当期純利益金額	31.51円	30.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	273,014	260,895
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	273,014	260,895
期中平均株式数 (千株)	8,663	8,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。